

平成 29 事業年度
(第15期)

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	35
(3) 試験勘定財務諸表	57
(4) 事業化勘定財務諸表	75
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	89
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	105
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	139
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	159
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	169
2. 法人の基本情報	170
3. 財務諸表の要約	175
4. 財務情報	178
5. 事業の説明	184
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	188
(3) 監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	191
(4) 会計監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	199

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	7
・ 表示方法の変更	10
・ 注記事項	11
附属明細書	17

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,306,139,497	未払金	4,048,877,908
有価証券	6,100,930,000	未払費用	219,016,408
業務未収金	1,010,391,970	未払法人税等	14,735,500
プログラム譲渡債権	15,171,094	未払消費税等	45,929,200
貸倒引当金	△ 8,614,094	前受金	1,062,281,300
	6,557,000	預り金	18,416,459
前払費用	230,784,770	仮受金	717,909
未収金	944,755,073	前受収益	55,783,950
未収収益	1,333,464	短期リース債務	11,526,601
流動資産合計	14,600,891,774	引当金	
		賞与引当金	20,204,351
		流動負債合計	5,497,489,586
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	1,536,281,647	資産見返運営費交付金	6,927,798,496
減価償却累計額	△ 521,592,095	資産見返補助金等	1,198,680
	1,014,689,552	資産見返寄附金	20,450,923
車両運搬具	4,446,049		6,949,448,099
減価償却累計額	△ 3,112,236	長期預り寄附金	355,216,122
	1,333,813	長期リース債務	446,259
工具器具備品	7,133,986,373	引当金	
減価償却累計額	△ 1,661,641,242	退職給付引当金	219,154,725
	5,472,345,131	保証債務損失引当金	119,829,075
有形固定資産合計	6,488,368,496		338,983,800
2 無形固定資産		固定負債合計	7,644,094,280
電話加入権	117,000	負債合計	13,141,583,866
ソフトウェア	4,649,704,809		
ソフトウェア仮勘定	67,876,056		
無形固定資産合計	4,717,697,865		
3 投資その他の資産		純資産の部	
投資有価証券	799,003,743	I 資本金	
関係会社株式	3,355,042,025	政府出資金	20,840,961,877
長期前払費用	15,280,317	資本金合計	20,840,961,877
破産更生債権等	270,307,739	II 資本剰余金	
貸倒引当金	△ 270,307,739	資本剰余金	△ 2,212,416,341
	0	損益外減価償却累計額	△ 2,669,368,247
敷金・保証金	541,883,300	民間出えん金	920,995,365
投資その他の資産合計	4,711,209,385	資本剰余金合計	△ 3,960,789,223
固定資産合計	15,917,275,746	III 利益剰余金	
		積立金	415,165,744
		当期未処分利益	82,357,947
		(うち当期総利益)	(3,378,185,207)
		利益剰余金合計	497,523,691
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	△ 1,112,691
			17,376,583,654
資 産 合 計	30,518,167,520	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,518,167,520

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	347,346,444	
調査費	541,791,304	
普及費	462,704,483	
その他	157,204,574	1,509,046,805
人件費		
研究員手当	533,792,755	
非常勤研究員手当	269,284,071	
給与手当	1,009,613,278	
賞与	217,008,866	
派遣職員手当	1,094,544,968	
その他	219,437,151	3,343,681,089
経費		
受託業務費	357,518,211	
賃借料	498,851,646	
減価償却費	1,321,316,766	
旅費交通費	143,127,620	
通信運搬費	121,851,831	
謝金	55,650,863	
図書印刷費	377,159,896	
修繕維持費	700,812,529	
業務委託手数料	3,042,178,595	
その他	726,428,935	7,344,896,892
一般管理費		
人件費		
役員報酬	75,907,720	
給与手当	318,857,391	
賞与	103,507,516	
法定福利費	72,783,482	
退職金	63,555,900	
派遣職員手当	70,739,722	
その他	26,366,105	731,717,836
経費		
賃借料	193,834,402	
水道光熱費	27,231,716	
修繕維持費	23,640,027	
減価償却費	156,437,320	
調査費	45,960,895	
広告宣伝費	3,875,250	
業務委託手数料	12,690,796	
租税公課	1,362,321	
その他	21,686,569	486,719,296
財務費用		
支払利息		36,858
経常費用合計		13,416,098,776
経常収益		
運営費交付金収益		8,665,685,279
補助金等収益		592,352,035
業務収入		
プログラム普及収入	3,396,905	
信用保証料	975,654	
評価・認証料	26,231,700	
セキュリティ業務収入	2,480,867,149	
試験手数料収入	2,943,257,700	
試験問題審査収入	62,131,000	
支援士試験手数料収入	374,686,600	
支援士学科等認定審査手数料	385,000	
受託業務収入	357,518,211	6,249,449,919
寄附金収益		30,777,187
資産見返運営費交付金戻入		1,309,214,993
資産見返補助金等戻入		914,214
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	3,065	
受取配当金	4,400,000	
有価証券利息	5,863,260	10,266,325
雑益		
証明書発行手数料	2,377,900	
貸倒引当金戻入益	6,590,000	
保証債務損失引当金戻入益	4,940,247	
償却債権取立益	8,359,000	
関係会社株式評価損戻入益	24,757,335	
その他雑益	33,196,914	80,221,396
経常収益合計		16,946,797,832
経常利益		3,530,699,056
臨時損失		
固定資産除却損	2,113,268	
関係会社株式評価損	38,119,309	
関係会社株式清算損	97,545,772	137,778,349
税引前当期純利益		3,392,920,707
法人税、住民税及び事業税		14,735,500
当期純利益		3,378,185,207
当期総利益		3,378,185,207

キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
 法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,278,916,096	
人件費支出	△ 4,105,307,035	
その他の業務支出	△ 8,924,949,060	
運営費交付金収入	5,711,997,000	
補助金等収入	521,897,342	
受託収入	1,995,999	
業務収入	5,118,989,915	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	13,012,000	
その他の収入	54,961,488	
小計	<u>△ 3,886,318,447</u>	
利息及び配当金の受取額	10,967,744	
消費税還付収入	217,635,859	
利息の支払額	△ 36,858	
法人税等の支払額	<u>△ 3,800,000</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,661,551,702</u>	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 31,000,000	
定期預金の払戻による収入	31,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 8,999,793,072	
有価証券の償還による収入	15,600,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,630,153,662	
有形固定資産の売却による収入	8,640	
無形固定資産の取得による支出	△ 957,419,000	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,703,585,657	
関係会社の清算による収入	134,440,360	
敷金保証金の差入による支出	△ 98,349,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,345,148,009</u>	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 15,047,286	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,047,286</u>	
IV 資金減少額	△ 2,331,450,979	
V 資金期首残高	8,637,590,476	
VI 資金期末残高	<u><u>6,306,139,497</u></u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	8,981,690,997	
情報セキュリティ評価・認証業務費	151,510,742	
信用保証業務費	3,189,180	
情報処理技術者試験業務費	3,061,233,867	
一般管理費	1,218,437,132	
支払利息	36,858	
固定資産除却損	2,113,268	
関係会社株式評価損	38,119,309	
関係会社株式清算損	97,545,772	
法人税等	14,735,500	13,568,612,625

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 3,396,905	
信用保証料	△ 975,654	
評価・認証料	△ 26,231,700	
セキュリティ業務収入	△ 2,480,867,149	
試験手数料収入	△ 2,943,257,700	
試験問題審査収入	△ 62,131,000	
支援士試験手数料収入	△ 374,686,600	
支援士学科等認定審査手数料	△ 385,000	
受託業務収入	△ 357,518,211	
寄附金収益	△ 30,777,187	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 3,065	
受取配当金	△ 4,400,000	
有価証券利息	△ 5,863,260	
雑益	△ 35,574,814	
貸倒引当金戻入益	△ 6,590,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 4,940,247	
償却債権取立益	△ 8,359,000	
関係会社株式評価損戻入益	△ 24,757,335	△ 6,378,631,311

業務費用合計

7,189,981,314

II 損益外減価償却相当額

610,345,100

III 損益外除売却差額相当額

△ 8,637

IV 引当外賞与見積額

8,924,396

V 引当外退職給付増加見積額

△ 17,355,353

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

7,077,755

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 14,735,500

VIII 行政サービス実施コスト

7,784,229,075

重要な会計方針(法人単位)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は13百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	738,049 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>722,844 百万円</u>
差引額	<u>15,205 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成29年3月分)

0.16266%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金15,205百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（法人単位）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

業務費区分の経費「修繕維持費」について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の業務費区分の経費「その他」に含まれている「修繕維持費」は104,507,158円であります。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 29 年度末の債務保証残高は、142,157,400 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

102,941,822 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

389,459,175 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	6,058,565 円
未払事業税	974,859 円
未払事業所税	925,381 円
その他	873,830 円
繰延税金資産小計	8,832,635 円
評価性引当額	△8,832,635 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,598,231 円
退職給付引当金限度超過額	44,848,836 円
繰延税金資産小計	46,447,067 円
評価性引当額	△46,447,067 円
繰延税金資産合計	0 円

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 732 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,378,184,475 円であります。

(2)関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社仙台ソフトウェアセンター	34,717,708 円
株式会社いばらきIT人材開発センター	3,401,601 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	6,306,139,497 円
資金の期末残高	6,306,139,497 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 27 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 3,440,122 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 追加情報

(1)株式会社仙台ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社仙台ソフトウェアセンターは、平成 30 年 3 月 28 日開催の株主総会において解散が決議されました。

①解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社仙台ソフトウェアセンター	
(b)所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡 5 丁目 12 番 55 号	
(c)代表者	代表取締役社長 木村 智	
(d)設立年月日	平成 5 年 4 月 26 日	
(e)資本金の額	909,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	31.2%
	仙台市	31.2%
	宮城県	15.6%

(2) 株式会社名古屋ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社名古屋ソフトウェアセンターは、平成 30 年 6 月 22 日開催の株主総会において解散が決議されました。

① 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社名古屋ソフトウェアセンター	
(b)所在地	愛知県名古屋市中区金山 5 丁目 11 番 6 号	
(c)代表者	代表取締役 内藤 弘康	
(d)設立年月日	平成 2 年 5 月 8 日	
(e)資本金の額	1,073,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	37.2%
	愛知県	8.7%
	名古屋市	8.7%

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第 7 条第 1 項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	6,306	6,306	—
b 有価証券及び投資有価証券	6,700	6,700	—
その他有価証券	6,700	6,700	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額	3,355 百万円

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3)不要財産に係る国庫納付等関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	134,440,360 円
④	不要財産となった理由	出資先の株式会社山口県ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	

⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価償却に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	849,489,599	208,064,906	16,265,615	1,041,288,890	419,923,657	52,170,880	0	621,365,233	
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	3,112,236	889,209	0	1,333,813	
	工具器具備品	3,476,427,470	2,834,243,992	20,983,887	6,289,687,575	1,231,627,938	767,589,864	0	5,058,059,737	注1
	計	4,330,363,118	3,042,308,898	37,249,502	7,335,422,514	1,654,663,731	820,649,953	0	5,680,758,783	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	200,584,757	294,408,000	0	494,992,757	101,668,438	10,353,024	0	393,324,319	
	工具器具備品	868,524,774	0	24,225,976	844,298,798	430,013,404	167,080,616	0	414,285,394	
	計	1,069,109,531	294,408,000	24,225,976	1,339,297,555	531,681,842	177,433,640	0	807,809,713	
有形固定資産合計	建物	1,050,074,356	502,472,906	16,265,615	1,536,281,647	521,592,095	62,523,904	0	1,014,689,552	
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	3,112,236	889,209	0	1,333,813	
	工具器具備品	4,344,952,244	2,834,243,992	45,209,863	7,133,986,373	1,661,641,242	934,670,480	0	5,472,345,131	
	計	5,399,472,649	3,336,716,898	61,475,478	8,674,714,069	2,186,345,573	998,083,593	0	6,488,368,496	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	26,000	
	ソフトウェア	4,474,739,884	674,219,975	55,948,095	5,093,011,764	2,394,394,990	657,104,133	0	2,698,616,774	注2
	計	4,474,765,884	674,219,975	55,948,095	5,093,037,764	2,394,394,990	657,104,133	0	2,698,642,774	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	ソフトウェア	3,198,950,396	1,140,180,894	250,356,850	4,088,774,440	2,137,686,405	432,911,460	0	1,951,088,035	注3
	ソフトウェア仮勘定	671,452,056	4,050,000	607,626,000	67,876,056	0	0	0	67,876,056	注4
	計	3,870,493,452	1,144,230,894	857,982,850	4,156,741,496	2,137,686,405	432,911,460	0	2,019,055,091	
無形固定資産合計	電話加入権	117,000	0	0	117,000	0	0	0	117,000	
	ソフトウェア	7,673,690,280	1,814,400,869	306,304,945	9,181,786,204	4,532,081,395	1,090,015,593	0	4,649,704,809	
	ソフトウェア仮勘定	671,452,056	4,050,000	607,626,000	67,876,056	0	0	0	67,876,056	
	計	8,345,259,336	1,818,450,869	913,930,945	9,249,779,260	4,532,081,395	1,090,015,593	0	4,717,697,865	
投資その他の資産	投資有価証券	199,093,743	600,413,000	503,000	799,003,743	-	-	-	799,003,743	注5
	関係会社株式	3,600,390,131	0	245,348,106	3,355,042,025	-	-	-	3,355,042,025	注6
	長期前払費用	5,298,826	14,906,832	4,925,341	15,280,317	-	-	-	15,280,317	
	破産更生債権等	275,097,739	0	4,790,000	270,307,739	-	-	-	270,307,739	注7
	貸倒引当金	△ 275,097,739	0	△ 4,790,000	△ 270,307,739	-	-	-	△ 270,307,739	注7
	敷金・保証金	443,533,700	98,549,600	0	542,083,300	-	-	-	542,083,300	注8
	計	4,248,316,400	713,869,432	250,776,447	4,711,409,385	-	-	-	4,711,409,385	

注1 当期増加額は「演習用模擬システム(防衛技術・ペネトレーション手法)構築業務(スマートグリッド・発電システム) (125,112,600円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「IPAイベント参加支援システムの開発(91,597,608円)」等によるものであります。

注3 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(589,194,000円)」等によるものであります。

注4 当期減少額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(589,194,000円)」等のソフトウェアへの振替によるものであります。

注5 当期増加額は「第210号利付商工債(200,056,000円)」等有価証券の購入によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであります。

注6 当期減少額は関係会社の清算決了等による減少であります。

注7 当期減少額は回収によるものであります。

注8 当期増加額は増床によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	17,442,499	0	0	17,442,499	0	0	
計	17,442,499	0	0	17,442,499	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	みずほ証券短期社債6YV回	999,966,850	999,900,000	999,900,000	0	△ 96,319	
	みずほ証券短期社債71Z回	999,998,410	999,900,000	999,900,000	0	△ 98,574	
	みずほ証券短期社債71Y回	2,999,924,796	2,999,700,000	2,999,700,000	0	△ 226,028	
	三井住友信託銀行(株)第5回社債	1,104,147,000	1,101,430,000	1,101,430,000	0	△ 280,826	
	計	6,104,037,056	6,100,930,000	6,100,930,000	0	△ 701,747	
貸借対照表 計上額合計				6,100,930,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	(株)浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	199,093,743	0	0	
	東日本高速道路(株)第41回社債	100,000,000	99,950,000	99,950,000	0	△ 50,000	
	い第775号商工債	100,357,000	100,200,000	100,200,000	0	△ 76,218	
	第210号利付商工債(3年)	200,056,000	199,860,000	199,860,000	0	△ 184,726	
	東日本高速道路(株)第41回社債	200,000,000	199,900,000	199,900,000	0	△ 100,000	
	計	1,000,413,000	599,910,000	799,003,743	0	△ 410,944	
投 資 有 価 証 券	小計			799,003,743			
関 係 会 社 株	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要	
	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,145,267	263,145,267	△ 594,990		
	(株)ソフトウェア・あおもり	400,000,000	748,875,552	400,000,000	0		
	(株)岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	429,760,221	400,000,000	0		
	(株)仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	169,638,069	169,638,069	△ 34,717,708		
	(株)いばらきIT人材開発センター	400,000,000	164,649,582	164,649,582	△ 3,401,601		
	(株)システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	39,951,916	39,951,916	△ 7,795,327		
	(株)石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	387,814,612	387,814,612	6,424,965		
	(株)名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	267,473,791	265,868,948	0		
	(株)広島ソフトウェアセンター	400,000,000	304,852,266	284,393,326	0		
	(株)福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	399,164,665	399,164,665	5,735,500		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	246,111,862	246,111,862	625,144		
	(株)宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	334,303,778	334,303,778	20,362,043		
	計	4,800,000,000	3,755,741,581	3,355,042,025	△ 13,361,974		
貸借対照表 計上額合計				4,154,045,768			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,084,994	20,204,351	19,084,994	0	20,204,351	
保証債務損失引当金	124,769,322	0	0	4,940,247	119,829,075	注
計	143,854,316	20,204,351	19,084,994	4,940,247	140,033,426	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,743,000	△ 2,186,000	6,557,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	10,414,094	△ 1,800,000	8,614,094	10,414,094	△ 1,800,000	8,614,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	204,777,077	△ 3,570,000	201,207,077	204,777,077	△ 3,570,000	201,207,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	70,320,662	△ 1,220,000	69,100,662	70,320,662	△ 1,220,000	69,100,662	財務内容評価法によっております
計	294,254,833	△ 8,776,000	285,478,833	285,511,833	△ 6,590,000	278,921,833	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	247,279,050	11,235,775	39,360,100	219,154,725	
退職一時金に係る債務	247,279,050	11,235,775	39,360,100	219,154,725	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	247,279,050	11,235,775	39,360,100	219,154,725	

7. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	53,943,901	0	0	0	1,406,356	3	52,537,545	286,366
新技術債務保証	4	93,832,046	0	0	0	4,212,191	4	89,619,855	689,288
計	7	147,775,947	0	0	0	5,618,547	7	142,157,400	975,654

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,473,843,782	0	274,574,186	△ 2,748,417,968	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 1,937,842,155	0	274,574,186	△ 2,212,416,341	
損益外減価償却累計額	△ 2,333,605,970	△ 610,345,100	△ 274,582,823	△ 2,669,368,247	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 3,350,452,760	△ 610,345,100	△ 8,637	△ 3,960,789,223	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除売却による減少

資本剰余金 (274,574,186円) 損益外減価償却累計額 (△ 274,582,823円)

9. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	127,461,068	287,704,676	0	415,165,744	注
計	127,461,068	287,704,676	0	415,165,744	

注 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
5,396,516,103	5,711,997,000	8,665,685,279	2,442,827,824	0	11,108,513,103	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
プログラム開発普及業務	7,584,975,490	5,521,668,486	人件費:1,292,186,744円、業務費:4,229,481,742円
情報技術セキュリティ評価・認証業務	129,496,202	119,807,765	人件費:86,130,658円、業務費:33,677,107円
信用保証業務	0	0	
事業運営業務	59,327,040	52,389,760	基幹業務システム見直し:30,549,960円、基幹業務システムのセキュリティ及び機能強化:21,839,800円
期間進行基準による振替額	891,886,547	835,600,517	人件費:563,430,071円、その他経費:272,170,446円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合 計	8,665,685,279	6,529,466,528	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
プログラム開発普及業務	2,415,499,991	建物:206,822,906円、工具器具備品: 1,561,146,208円、ソフトウェア: 647,530,877円	0	
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0		0	
信用保証業務	0		0	
事業運営業務	27,327,833	ソフトウェア:7,199,280円、工具器具 備品:20,128,553円	0	
合 計	2,442,827,824		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	—

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成29年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	592,352,035	0	0	0	0	592,352,035	経済産業省からの補助金
合 計	592,352,035	0	0	0	0	592,352,035	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(900)	(1)	(-)	(0)
	75,007	4	0	0
職員	(604,639)	(135)	(-)	(0)
	1,973,121	234	102,916	9
合計	(605,539)	(136)	(-)	(0)
	2,048,129	238	102,916	9

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,538,120千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金19,084千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で97,305千円及び法定福利費で2,816千円が含まれております。

13. 開示すべきセグメント情報

科 目	プログラムの開発 普及業務	情報技術セリテリ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	戦略的ノウハウ 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	8,981,690,997	151,510,742	3,189,180	1,043,537,656	3,251,041,482	0	0	△ 14,871,281	13,416,098,776
事業費	8,981,690,997	151,510,742	3,189,180	0	3,061,233,867	0	0	△ 14,871,281	12,197,624,786
一般管理費	0	0	0	1,043,534,653	189,773,760	0	0	△ 14,871,281	1,218,437,132
その他	0	0	0	3,003	33,855	0	0	0	36,858
事業収益	12,244,693,354	161,313,256	10,449,434	1,124,553,939	3,391,498,730	98	29,160,302	△ 14,871,281	16,946,797,832
運営費交付金収益	7,584,975,490	129,496,202	0	951,213,687	0	0	0	0	8,665,685,279
補助金等収益	592,352,035	0	0	0	0	0	0	0	592,352,035
業務収入	2,484,891,154	25,604,600	975,654	0	3,380,460,300	0	0	0	5,891,931,708
受託収入	357,518,211	0	0	0	0	0	0	0	357,518,211
その他	1,224,956,464	6,212,454	9,473,780	173,340,352	11,038,430	98	29,160,302	△ 14,871,281	1,439,310,599
事業損益	3,263,002,357	9,802,514	7,260,254	81,016,283	140,457,248	98	29,160,302	0	3,550,899,056
臨時損益	2,113,266	0	0	2	0	0	0	0	137,778,349
臨時損失	2,113,266	0	0	2	0	0	0	0	137,778,349
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	3,260,889,091	9,802,514	7,260,254	81,016,281	140,457,248	98	△ 106,504,779	0	3,392,920,707
法人税等	2,720,362	97,352	4,763	573,725	11,339,298	0	0	0	14,735,500
当期純損益	3,258,168,729	9,705,162	7,255,491	80,442,556	129,117,950	98	△ 106,504,779	0	3,378,185,207
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	3,258,168,729	9,705,162	7,255,491	80,442,556	129,117,950	98	△ 106,504,779	0	3,378,185,207
行政サービス実施コスト	6,670,572,246	124,573,627	△ 7,260,254	1,027,346,236	△ 140,716,277	120,052	109,593,445	0	7,784,229,075
業務費用	8,986,524,625	151,608,094	3,193,943	1,044,111,383	3,262,380,780	0	135,665,081	△ 14,871,281	13,568,612,625
うち自己収入	△ 2,918,427,154	△ 2,918,427,154	△ 10,449,434	△ 17,792,239	△ 3,391,498,730	△ 98	△ 29,160,302	14,871,281	△ 6,378,631,311
損益外減価償却相当額	609,887,998	0	0	457,102	0	0	0	0	610,345,100
損益外除売却差額相当額	△ 8,639	0	0	2	0	0	0	0	△ 8,637
引当外賞与増損額	2,293,457	△ 124,198	0	6,755,137	0	0	0	0	8,924,396
引当外退職給付増加見積額	△ 10,758,892	△ 638,282	0	△ 5,699,150	△ 259,029	0	0	0	△ 17,355,353
機会費用	3,781,213	0	0	87,726	0	120,150	3,088,666	0	7,077,755
(控除) 法人税等及び国庫納付金	△ 2,720,362	△ 97,352	△ 4,763	△ 573,725	△ 11,339,298	0	0	0	△ 14,735,500
総資産	22,115,046,036	10,076,710	455,630,386	1,003,630,945	3,205,414,216	1,282,660	3,727,086,567	0	30,518,167,520
現金及び預金	4,206,802,220	5,543,305	55,849,811	569,067,642	1,294,643,060	1,282,660	172,950,799	0	6,306,139,497
有価証券	4,999,900,000	0	0	0	1,101,430,000	0	0	0	6,100,930,000
ソフトウェア	4,347,468,251	0	0	136,520,222	165,716,336	0	0	0	4,649,704,809
投資有価証券	200,150,000	0	399,760,000	0	0	0	199,093,743	0	799,003,743
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,361,125,565	4,533,405	20,575	298,043,081	643,624,820	0	3,355,042,025	0	9,307,347,446

(注) 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	6,176,825,861	
郵便振替貯金	129,113,636	
合 計	6,306,139,497	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	1,062,281,300	期末残高は情報処理技術者試験（平成30年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	14,014,094
山口システム開発(株)	1,157,000
合 計	15,171,094

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,317,000	5,317,000	
有価証券			
地方債	0	0	
財投機関債	99,950,000	99,950,000	
金融債	199,860,000	199,860,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	3,189,180	事業収入	975,654
法人税、住民税等	4,763	財務収益	110,533
当期純利益	7,255,491	雑益	9,363,247
合 計	10,449,434	合 計	10,449,434

15. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第43条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第43条第2項に規定する、情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第43条第1項及び第3項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

平成十四年改正法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

16. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	4,837,262,978	1,294,643,060	1,282,660	172,950,799		6,306,139,497
有価証券	4,999,500,000	1,101,430,000				6,100,930,000
業務未収金	1,010,391,970					1,010,391,970
プログラム譲渡債権	15,171,094					15,171,094
貸倒引当金	△ 8,614,094					△ 8,614,094
	6,557,000					6,557,000
たな卸資産	0					0
前払費用	95,407,407	135,377,363				230,784,770
仮払金	0					0
未収収益	618,828,173	325,926,900				944,755,073
未収収益	73,738	1,259,726				1,333,464
流動資産合計	11,568,021,266	2,858,637,049	1,282,660	172,950,799		14,600,891,774
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,357,224,791	179,056,856				1,536,281,647
減価償却累計額	△ 380,271,762	△ 141,320,333				△ 521,592,095
車両運搬具	976,953,029	37,736,523				1,014,689,552
減価償却累計額	4,446,049					4,446,049
	△ 3,112,236					△ 3,112,236
工具器具備品	1,333,813					1,333,813
減価償却累計額	7,020,641,113	113,345,260				7,133,986,373
	△ 1,562,417,690	△ 99,223,552				△ 1,661,641,242
有形固定資産合計	5,458,223,423	14,121,708				5,472,345,131
	6,436,510,265	51,858,231				6,488,368,496
2 無形固定資産						
電話加入権	91,000	26,000				117,000
ソフトウェア	4,483,988,473	165,716,336				4,649,704,809
ソフトウェア仮勘定	67,876,056					67,876,056
無形固定資産合計	4,551,955,529	165,742,336				4,717,697,865
3 投資その他の資産						
投資有価証券	599,910,000			199,093,743		799,003,743
関係会社株式				3,365,042,025		3,365,042,025
長期前払費用	15,280,317	0				15,280,317
破産更生債権等	270,307,739					270,307,739
貸倒引当金	△ 270,307,739					△ 270,307,739
	0					0
敷金・保証金	412,706,700	129,176,600				541,883,300
投資その他の資産合計	1,027,897,017	129,176,600		3,554,135,768		4,711,209,385
固定資産合計	12,016,362,811	346,777,167		3,554,135,768		15,917,275,746
資産合計	23,584,384,077	3,205,414,216	1,282,660	3,727,086,567		30,518,167,520

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
未払金	3,689,594,717	379,283,191				4,048,877,908
未払費用	214,402,648	4,613,760				219,016,408
未払法人税等	3,396,202	11,339,298				14,735,500
未払消費税等		45,929,200				45,929,200
前受金		1,062,281,300				1,062,281,300
預り金	18,073,696	342,763				18,416,459
仮受収益		717,909				717,909
前受収益	55,783,950					55,783,950
短期リース債務	891,413	10,635,188				11,526,601
引当金		20,204,351				20,204,351
賞与引当金		1,535,346,960				1,535,346,960
流動負債合計	3,962,142,626					5,497,489,586
II 固定負債						
資産負債						
資産負債	6,927,798,496					6,927,798,496
資産負債	1,198,680					1,198,680
資産負債		20,450,923				20,450,923
資産負債		20,450,923				20,450,923
資産負債	6,928,997,176					6,949,448,099
長期預り寄附金	355,216,122	0				355,216,122
長期リース債務	446,259					446,259
引当金		219,154,725				219,154,725
退職給付引当金	119,829,075					119,829,075
保証債務損失引当金	119,829,075	219,154,725				338,983,800
固定負債合計	7,404,488,632	239,605,648				7,644,094,280
負債合計	11,366,631,258	1,774,952,608				13,141,583,866
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 2,748,417,968	536,001,627				△ 2,212,416,341
損益外減価償却累計額	△ 2,669,368,247					△ 2,669,368,247
民間出せん金	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 5,112,659,215	1,151,869,992				△ 3,960,789,223
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
積立金	265,411,252	149,754,492				415,165,744
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	3,355,571,938	129,117,950	△ 265,717,340	△ 3,136,614,601		82,357,947
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	3,355,571,938	129,117,950	98	△ 106,504,779		3,378,185,207
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	3,620,983,190	278,872,442	△ 265,717,340	△ 3,136,614,601		497,523,691
IV その他有価証券評価差額金						
純資産合計	△ 831,865	△ 280,826	1,282,660	3,727,086,567		△ 1,112,691
負債・純資産合計	23,584,384,077	3,205,414,216	1,282,660	3,727,086,567		30,518,167,520

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費	347,346,444					347,346,444
開発費	537,386,501	4,404,803				541,791,304
調査費	462,704,483	0				462,704,483
普及費	153,084,634	4,139,940				157,204,574
その他						
人件費						
研究員手当	515,134,941	18,657,814				533,792,755
非常勤研究員手当	264,562,131	4,721,940				269,284,071
給与手当	770,069,157	239,544,121				1,009,613,278
賞与	165,168,037	51,840,829				217,008,866
賞与引当金繰入額		20,204,351				20,204,351
法定福利費	140,237,213	47,759,812				187,997,025
退職給付費用		11,235,775				11,235,775
派遣職員手当	1,033,279,283	61,265,685				1,094,544,968
経費						
受託業務費	357,518,211					357,518,211
賃借料	488,602,117	10,249,529				498,851,646
減価償却費	1,232,783,636	88,533,130				1,321,316,766
旅費交通費	96,726,536	46,401,084				143,127,620
通信運搬費	42,963,285	78,888,546				121,851,831
謝金	1,002,486	54,648,371				55,650,863
図書印刷費	11,124,422	366,035,474				377,159,896
修繕維持費	689,384,146	1,428,383				700,812,529
業務委託手数料	1,206,738,602	1,835,439,983				3,042,178,585
その他	610,594,654	115,834,281				726,428,935
一般管理費						
人件費						
役員報酬	68,514,443	7,393,277				75,907,720
給与手当	303,047,502	15,809,889				318,857,391
研究員手当	8,632,121					8,632,121
非常勤研究員手当	17,370,780					17,370,780
賞与	97,214,811	6,292,705				103,507,516
法定福利費	68,650,414	4,133,068				72,783,482
退職金	63,555,900					63,555,900
派遣職員手当	70,134,581	605,141				70,739,722
その他	363,204					363,204
経費						
借料	79,453,565	114,380,837				193,834,402
水道光熱費	13,937,565	13,294,151				27,231,716
修繕維持費	14,457,342	9,182,685				23,640,027
減価償却費	156,437,320	0				156,437,320
通信運搬費	3,209,467					3,209,467
調査費	45,960,895					45,960,895
広告伝費	3,875,250					3,875,250
業務委託手数料	12,690,796	0				12,690,796
消耗品費	8,505,440	3,810,726				12,316,166
事業管理費		14,871,281			△ 14,871,281	0
相模公課	1,362,321					1,362,321
その他	6,160,936	0				6,160,936
財務費用						
支払利息	3,003	33,855				36,858
経常費用合計	10,179,928,575	3,251,041,482	0	0	△ 14,871,281	13,416,098,776

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	8,665,685,279					8,665,685,279
補助金等収益	592,352,035					592,352,035
業務収入						
プログラム普及収入	3,396,905					3,396,905
信用保証料	975,654					975,654
評価・保証料	26,231,700					26,231,700
七キュリティ業務収入	2,480,867,149					2,480,867,149
試験手数料収入		2,943,257,700				2,943,257,700
試験問題審査収入		62,131,000				62,131,000
支障士試験手数料収入		374,686,600				374,686,600
支障士字料等認定審査手数料		385,000				385,000
受託業務収入	357,518,211					357,518,211
寄附金収益	30,777,187					30,777,187
資産戻還運営費交付金戻入	1,309,214,993					1,309,214,993
資産員返補助金等戻入	914,214					914,214
資産員返香附金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息			98			3,065
受取配当金				2,967		4,400,000
有価証券利息	5,842,139	21,121				5,863,260
雑益						
事業管理収入	14,871,281				△ 14,871,281	0
証明書発行手数料		2,377,900				2,377,900
関係会社株式評価損戻入益				24,757,335		24,757,335
貸倒引当金戻入益	6,590,000					6,590,000
保証債務損失引当金戻入益	4,940,247					4,940,247
償却債権取立益	8,359,000					8,359,000
その他雑益	32,473,989	722,925				33,196,914
経常収益合計	13,541,009,983	3,391,498,730	98	29,160,302	△ 14,871,281	16,946,797,832
経常利益又は経常損失(△)	3,361,081,408	140,457,248	98	29,160,302		3,530,699,056
臨時損失						
固定資産除却損	2,113,268	0				2,113,268
関係会社株式評価損				38,119,309		38,119,309
関係会社株式清算損				97,545,772		97,545,772
税引(前当期純利益又は税引前当期純損失(△))	3,358,968,140	140,457,248	98	△ 106,504,779		3,392,920,707
法人税、住民税及び事業税	3,396,202	11,339,298				14,735,500
当期純利益又は当期純損失(△)	3,355,571,938	129,117,950	98	△ 106,504,779		3,378,185,207
当期純利益又は当期純損失(△)	3,355,571,938	129,117,950	98	△ 106,504,779		3,378,185,207

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,274,745,851	△ 4,170,245				△ 2,278,916,096
人件費支出	△ 3,577,904,305	△ 527,402,730				△ 4,105,307,035
その他の業務支出	△ 6,538,124,691	△ 2,386,824,369				△ 8,924,949,060
運営費交付金収入	5,711,997,000					5,711,997,000
補助金等収入	521,897,342					521,897,342
受託収入	1,995,999					1,995,999
業務収入	1,973,300,815	3,145,689,100				5,118,989,915
プログラム譲渡債権等の回収による収入	13,012,000					13,012,000
その他の収入	51,582,622	3,378,866				54,961,488
小計	△ 4,116,989,069	230,670,622	98	4,402,967		△ 3,886,318,447
利息及び配当金の受取額	6,341,453	223,226				10,967,744
消費税還付収入	215,736,959	1,898,900				217,635,859
利息の支払額	△ 3,003	△ 33,855				△ 36,858
法人税等の支払額	△ 3,427,433	△ 372,567				△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,898,341,093	232,386,326	98	4,402,967		△ 3,661,551,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出			△ 1,000,000			△ 31,000,000
定期預金の払戻による収入			1,000,000	△ 30,000,000		31,000,000
有価証券の取得による支出	△ 8,999,793,072					△ 8,999,793,072
有価証券の償還による収入	15,600,000,000					15,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,626,702,467	△ 3,451,195				△ 2,630,153,662
有形固定資産の売却による収入	8,640					8,640
無形固定資産の取得による支出	△ 951,981,211	△ 5,437,789				△ 957,419,000
投資有価証券の取得による支出	△ 600,413,000	△ 1,103,172,657				△ 1,703,585,657
関係会社の清算による収入				134,440,360		134,440,360
敷金保証金の差入による支出	△ 98,349,600					△ 98,349,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,322,769,290	△ 1,112,061,641		134,440,360		1,345,148,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	△ 889,941	△ 14,157,345				△ 15,047,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,941	△ 14,157,345				△ 15,047,286
IV 資金減少額	△ 1,576,461,744	△ 893,832,660	98	138,843,327		△ 2,331,450,979
V 資金期首残高	6,413,724,722	2,188,475,720	1,282,562	34,107,472		8,637,590,476
VI 資金期末残高	4,837,262,978	1,294,643,060	1,282,660	172,950,799		6,306,139,497

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益又は 当期総損失(△)	3,355,571,938	129,117,950	△ 265,717,340	△ 3,136,614,601	82,357,947
前期繰越欠損金(△)	0	0	△ 265,717,438	△ 3,030,109,822	△ 3,295,827,260
II 利益処分額 積立金	3,355,571,938	129,117,950	0	0	3,484,689,888
III 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,340	△ 3,136,614,601	△ 3,402,331,941

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
プロگرام開発普及等業務費	10,185,438,045	3,262,380,780		135,665,081	△ 14,871,281	13,568,612,625
情報セキュリティ評価・認証業務費	8,981,690,997					8,981,690,997
信用保証業務費	151,510,742					151,510,742
情報処理技術者試験業務費	3,189,180					3,189,180
一般管理費	1,043,534,653	3,061,233,867				3,061,233,867
支払利息	3,003	189,773,760				1,218,437,132
固定資産除却損	2,113,268	33,855				36,858
関係会社株式評価損				38,119,309		2,113,268
関係会社株式清算損				97,545,772		38,119,309
法人税等						97,545,772
(2) (控除) 自己収入等						
プロگرام普及収入	3,396,202	11,339,298				14,735,500
信用保証料	△ 2,972,843,462	△ 3,391,498,730	△ 98	△ 29,160,302	14,871,281	△ 6,378,631,311
評価・認証料	△ 3,396,905					△ 3,396,905
セキュリティ業務収入	△ 975,654					△ 975,654
試験手数料収入	△ 26,231,700					△ 26,231,700
試験問題審査収入	△ 2,480,867,149					△ 2,480,867,149
支援士試験手数料収入		△ 2,943,257,700				△ 2,943,257,700
支援士学科等認定審査手数料		△ 62,131,000				△ 62,131,000
受託業務収入	△ 357,518,211	△ 374,686,600				△ 374,686,600
寄附金収益	△ 30,777,187	△ 385,000				△ 385,000
資産見返寄附金戻入		△ 7,916,484				△ 357,518,211
受取利息			△ 98			△ 30,777,187
受取配当金						△ 7,916,484
有価証券利息						△ 3,065
雑益	△ 5,842,139	△ 21,121				△ 4,400,000
貸倒引当金戻入益	△ 47,345,270	△ 3,100,825				△ 4,400,000
保証債務損失引当金戻入益	△ 6,590,000					△ 5,863,260
償却債権取立益	△ 4,940,247					△ 35,574,814
関係会社株式評価損戻入益	△ 8,359,000					△ 6,590,000
業務費用合計	7,212,594,583	△ 129,117,950	△ 98	△ 24,757,335		△ 4,940,247
損益外減価償却相当額	610,345,100			106,504,779		△ 8,359,000
損益外除売却差額相当額	△ 8,637					△ 24,757,335
引当外賞与見積額	8,924,396					7,189,981,314
引当外退職給付増加見積額	△ 17,096,324	△ 259,029				△ 17,355,353
機会費用	3,868,939		120,150	3,088,666		7,077,755
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,868,939		120,150	3,088,666		7,077,755
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,396,202	△ 11,339,298				△ 14,735,500
行政サービス実施コスト	7,815,231,855	△ 140,716,277	120,052	109,593,445		7,784,229,075
II 損益外減価償却相当額						
III 損益外除売却差額相当額						
IV 引当外賞与見積額						
V 引当外退職給付増加見積額						
VI 機会費用						
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額						
VIII 行政サービス実施コスト						

17. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	14,871,281 円

事業管理費	
試験勘定	14,871,281 円

18. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

事業管理収入	
一般勘定	14,871,281 円

事業管理費	
試験勘定	14,871,281 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類	40
行政サービス実施コスト計算書	41
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	42
・ 表示方法の変更	45
・ 注記事項	46
附属明細書	49

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,837,262,978	未払金	3,669,594,717
有価証券	4,999,500,000	未払費用	214,402,648
業務未収金	1,010,391,970	未払法人税等	3,396,202
プログラム譲渡債権	15,171,094	預り金	18,073,696
貸倒引当金	△ 8,614,094	前受収益	55,783,950
	6,557,000	短期リース債務	891,413
前払費用	95,407,407		
未収金	618,828,173	流動負債合計	3,962,142,626
未収収益	73,738		
流動資産合計	11,568,021,266	II 固定負債	
		資産見返負債	
II 固定資産		資産見返運営費交付金	6,927,798,496
1 有形固定資産		資産見返補助金等	1,198,680
建物	1,357,224,791		
減価償却累計額	△ 380,271,762	長期預り寄附金	6,928,997,176
	976,953,029	長期リース債務	355,216,122
車両運搬具	4,446,049	引当金	446,259
減価償却累計額	△ 3,112,236	保証債務損失引当金	119,829,075
	1,333,813	固定負債合計	7,404,488,632
工具器具備品	7,020,641,113	負債合計	11,366,631,258
減価償却累計額	△ 1,562,417,690		
	5,458,223,423	純資産の部	
有形固定資産合計	6,436,510,265	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	13,710,260,709
電話加入権	91,000	資本金合計	13,710,260,709
ソフトウェア	4,483,988,473		
ソフトウェア仮勘定	67,876,056	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	4,551,955,529	資本剰余金	△ 2,748,417,968
3 投資その他の資産		損益外減価償却累計額	△ 2,669,368,247
投資有価証券	599,910,000	民間出えん金	305,127,000
長期前払費用	15,280,317	資本剰余金合計	△ 5,112,659,215
破産更生債権等	270,307,739		
貸倒引当金	△ 270,307,739	III 利益剰余金	
	0	積立金	265,411,252
投資その他の資産合計	0	当期未処分利益	3,355,571,938
敷金・保証金	412,706,700	(うち当期総利益)	(3,355,571,938)
投資その他の資産合計	1,027,897,017	利益剰余金合計	3,620,983,190
固定資産合計	12,016,362,811		
		IV その他有価証券評価差額金	△ 831,865
		純資産合計	12,217,752,819
資 産 合 計	23,584,384,077	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,584,384,077

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	347,346,444	
調査費	537,386,501	
普及費	462,704,483	
その他	153,064,634	1,500,502,062
人件費		
研究員手当	515,134,941	
非常勤研究員手当	264,562,131	
給与手当	770,069,157	
賞与	165,168,037	
派遣職員手当	1,033,279,283	
その他	140,237,213	2,888,450,762
経費		
受託業務費	357,518,211	
賃借料	488,602,117	
減価償却費	1,232,783,636	
旅費交通費	96,726,536	
修繕維持費	699,384,146	
業務委託手数料	1,206,738,602	
その他	665,684,847	4,747,438,095
一般管理費		
人件費		
役員報酬	68,514,443	
給与手当	303,047,502	
研究員手当	8,632,121	
非常勤研究員手当	17,370,780	
賞与	97,214,811	
法定福利費	68,650,414	
退職金	63,555,900	
派遣職員手当	70,134,581	
その他	363,204	697,483,756
経費		
賃借料	79,453,565	
水道光熱費	13,937,565	
修繕維持費	14,457,342	
減価償却費	156,437,320	
調査費	45,960,895	
広告宣伝費	3,875,250	
その他	31,928,960	346,050,897
財務費用		
支払利息		3,003
経常費用合計		10,179,928,575
経常収益		
運営費交付金収益		8,665,685,279
補助金等収益		592,352,035
業務収入		
プログラム普及収入	3,396,905	
信用保証料	975,654	
評価・認証料	26,231,700	
セキュリティ業務収入	2,480,867,149	
受託業務収入	357,518,211	2,868,989,619
寄附金収益		30,777,187
資産見返運営費交付金戻入		1,309,214,993
資産見返補助金等戻入		914,214
財務収益		
有価証券利息		5,842,139
雑益		
事業管理収入	14,871,281	
貸倒引当金戻入益	6,590,000	
保証債務損失引当金戻入益	4,940,247	
償却債権取立益	8,359,000	
その他雑益	32,473,989	67,234,517
経常収益合計		13,541,009,983
経常利益		3,361,081,408
臨時損失		
固定資産除却損		2,113,268
税引前当期純利益		3,358,968,140
法人税、住民税及び事業税		3,396,202
当期純利益		3,355,571,938
当期総利益		3,355,571,938

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,274,745,851	
人件費支出	△ 3,577,904,305	
その他の業務支出	△ 6,538,124,691	
運営費交付金収入	5,711,997,000	
補助金等収入	521,897,342	
受託収入	1,995,999	
業務収入	1,973,300,815	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	13,012,000	
その他の収入	51,582,622	
小計	△ 4,116,989,069	
利息及び配当金の受取額	6,341,453	
消費税還付収入	215,736,959	
利息の支払額	△ 3,003	
法人税等の支払額	△ 3,427,433	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,898,341,093	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,999,793,072	
有価証券の償還による収入	15,600,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,626,702,467	
有形固定資産の売却による収入	8,640	
無形固定資産の取得による支出	△ 951,981,211	
投資有価証券の取得による支出	△ 600,413,000	
敷金保証金の差入による支出	△ 98,349,600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,322,769,290	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 889,941	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 889,941	
IV 資金減少額	△ 1,576,461,744	
V 資金期首残高	6,413,724,722	
VI 資金期末残高	4,837,262,978	

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	3,355,571,938	3,355,571,938
II 利益処分額		
積立金	3,355,571,938	<u><u>3,355,571,938</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	プログラム開発普及等業務費	8,981,690,997		
	情報セキュリティ評価・認証業務費	151,510,742		
	信用保証業務費	3,189,180		
	一般管理費	1,043,534,653		
	支払利息	3,003		
	固定資産除却損	2,113,268		
	法人税等	3,396,202	10,185,438,045	
	(2) (控除) 自己収入等			
	プログラム普及収入	△ 3,396,905		
	信用保証料	△ 975,654		
	評価・認証料	△ 26,231,700		
	セキュリティ業務収入	△ 2,480,867,149		
	受託業務収入	△ 357,518,211		
	寄附金収益	△ 30,777,187		
	有価証券利息	△ 5,842,139		
	雑益	△ 47,345,270		
	貸倒引当金戻入益	△ 6,590,000		
	保証債務損失引当金戻入益	△ 4,940,247		
	償却債権取立益	△ 8,359,000	△ 2,972,843,462	
	業務費用合計			7,212,594,583
II	損益外減価償却相当額			610,345,100
III	損益外除売却差額相当額			△ 8,637
IV	引当外賞与見積額			8,924,396
V	引当外退職給付増加見積額			△ 17,096,324
VI	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			3,868,939
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 3,396,202
VIII	行政サービス実施コスト			<u>7,815,231,855</u>

重要な会計方針(一般勘定)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算してあります。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上してあります。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用してあります。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%で計算してあります。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引

に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（一般勘定）

当事業年度において、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下のように表示科目の見直しを行っております。

業務費区分の経費「賃借料」及び「修繕維持費」並びに「業務委託手数料」について、従来、「その他」と表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当期より別掲表示しております。

なお、前事業年度の業務費区分の経費「その他」に含まれている「賃借料」は299,217,245円、「修繕維持費」は97,211,683円、「業務委託手数料」は140,759,659円であります。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1)保証債務の金額

平成 29 年度末の債務保証残高は、142,157,400 円であります。

(2)信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3)運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

102,941,822 円であります。

(4)運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

389,459,175 円であります。

(5)繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動資産

繰延税金資産

未払事業所税 564,372 円

繰延税金資産小計 564,372 円

評価性引当額 △564,372 円

繰延税金資産合計 0 円

②固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 107,202 円

繰延税金資産小計 107,202 円

評価性引当額 △107,202 円

繰延税金資産合計 0 円

(6)固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	7 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 732 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,355,571,206 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	4,837,262,978 円
資金の期末残高	4,837,262,978 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 26 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 3,699,151 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	4,837	4,837	—
b 有価証券及び投資有価証券	5,599	5,599	—
その他有価証券	5,599	5,599	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	671,674,743	206,822,906	16,265,615	862,232,034	278,603,324	41,134,066	0	583,628,710	
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	3,112,236	889,209	0	1,333,813	
	工具器具備品 計	3,365,291,405	2,832,034,797	20,983,887	6,176,342,315	1,132,404,286	752,520,050	0	5,043,938,029	注1
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,041,412,197	3,038,857,703	37,249,502	7,043,020,398	1,414,119,846	794,543,325	0	5,628,900,552	
	工具器具備品	200,584,757	294,408,000	0	494,992,757	101,668,438	10,353,024	0	393,324,319	注2
	計	868,524,774	294,408,000	24,225,976	844,298,798	430,013,404	167,080,616	0	414,285,394	
有形固定資産合計	建物	1,069,109,531	501,230,906	16,265,615	1,357,224,791	380,271,762	51,487,090	0	976,953,029	
	車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	3,112,236	889,209	0	1,333,813	
	計	4,233,816,179	2,832,034,797	45,209,863	7,020,641,113	1,562,417,690	919,600,666	0	5,458,223,423	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,110,521,728	3,333,265,703	61,475,478	8,382,311,953	1,945,801,688	971,976,965	0	6,436,510,265	
	計	3,178,970,675	669,253,055	55,948,095	3,792,275,635	1,259,375,197	594,677,631	0	2,532,900,438	注3
	計	3,178,970,675	669,253,055	55,948,095	3,792,275,635	1,259,375,197	594,677,631	0	2,532,900,438	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	ソフトウェア	3,198,950,396	1,140,180,894	250,356,850	4,088,774,440	2,137,686,405	432,911,460	0	1,951,088,035	注4
	計	671,452,056	4,050,000	607,626,000	67,876,056	0	0	0	67,876,056	注5
無形固定資産合計	電話加入権	3,870,493,452	1,144,230,894	857,982,850	4,156,741,496	2,137,686,405	432,911,460	0	2,019,055,091	
	ソフトウェア	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	計	6,377,921,071	1,809,433,949	306,304,945	7,881,050,075	3,397,061,602	1,027,589,091	0	4,483,988,473	
投資その他の資産	投資有価証券	671,452,056	4,050,000	607,626,000	67,876,056	0	0	0	67,876,056	
	長期前払費用	7,049,464,127	1,813,483,949	913,930,945	7,949,017,131	3,397,061,602	1,027,589,091	0	4,551,955,529	注6
	破産更生債権等	0	600,413,000	503,000	599,910,000	-	-	-	599,910,000	注6
投資その他の資産	貸倒引当金	4,705,258	14,906,832	4,331,773	15,280,317	-	-	-	15,280,317	
	敷金・保証金	275,097,739	0	4,790,000	270,307,739	-	-	-	270,307,739	注7
	計	△ 275,097,739	0	△ 4,790,000	△ 270,307,739	-	-	-	△ 270,307,739	注7
計	314,357,100	98,349,600	0	412,706,700	-	-	-	412,706,700	注8	
計	319,062,358	713,669,432	4,834,773	1,027,897,017	-	-	-	1,027,897,017		

注1 当期増加額は「演習用模擬システム(防衛技術・ペネトレーション手法構築業務(スマートグリッド・発電システム)(125,112,600円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「秋葉原UDX20階DE区画入居工事(294,408,000円)」によるものであります。

注3 当期増加額は「IP-Aイベント参加支援システムの開発(91,597,608円)」等によるものであります。

注4 当期増加額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(589,194,000円)」等によるものであり、当期減少額は売却によるものであります。

注5 当期減少額は「情報セキュリティ対策支援システムの開発(589,194,000円)」等のソフトウェアへの廃棄によるものであります。

注6 当期増加額は「第210号利付商工債(200,056,000円)」等有価証券の購入によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであります。

注7 当期減少額は回収によるものであります。

注8 当期増加額は増床によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	17,442,499	0	0	17,442,499	0	0	
計	17,442,499	0	0	17,442,499	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
みずほ証券短期社債6YV回	999,966,850	999,900,000	999,900,000	0	△ 96,319	
みずほ証券短期社債71Z回	999,998,410	999,900,000	999,900,000	0	△ 98,574	
みずほ証券短期社債71Y回	2,999,924,796	2,999,700,000	2,999,700,000	0	△ 226,028	
計	4,999,890,056	4,999,500,000	4,999,500,000	0	△ 420,921	
貸借対照表 計上額合計			4,999,500,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
東日本高速道路(株)第41回社債	100,000,000	99,950,000	99,950,000	0	△ 50,000	
い第775号商工債	100,357,000	100,200,000	100,200,000	0	△ 76,218	
第210号利付商工債(3年)	200,056,000	199,860,000	199,860,000	0	△ 184,726	
東日本高速道路(株)第41回社債	200,000,000	199,900,000	199,900,000	0	△ 100,000	
計	600,413,000	599,910,000	599,910,000	0	△ 410,944	
貸借対照表 計上額合計			599,910,000			

4. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	124,769,322	0	0	4,940,247	119,829,075	注

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,743,000	△ 2,186,000	6,557,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	10,414,094	△ 1,800,000	8,614,094	10,414,094	△ 1,800,000	8,614,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	204,777,077	△ 3,570,000	201,207,077	204,777,077	△ 3,570,000	201,207,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	70,320,662	△ 1,220,000	69,100,662	70,320,662	△ 1,220,000	69,100,662	財務内容評価法によっております
計	294,254,833	△ 8,776,000	285,478,833	285,511,833	△ 6,590,000	278,921,833	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	53,943,901	0	0	0	1,406,356	3	52,537,545	286,366
新技術債務保証	4	93,832,046	0	0	0	4,212,191	4	89,619,855	689,288
計	7	147,775,947	0	0	0	5,618,547	7	142,157,400	975,654

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
	計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	△ 2,473,843,782	0	274,574,186	△ 2,748,417,968	注
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	△ 2,473,843,782	0	274,574,186	△ 2,748,417,968	
	損益外減価償却累計額	△ 2,333,605,970	△ 610,345,100	△ 274,582,823	△ 2,669,368,247	注
	民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差 引 計	△ 4,502,322,752	△ 610,345,100	△ 8,637	△ 5,112,659,215		

注 工具器具備品、ソフトウェアの除売却による減少

資本剰余金 (274,574,186円) 損益外減価償却累計額 (△ 274,582,823円)

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	127,461,068	137,950,184	0	265,411,252	注
計	127,461,068	137,950,184	0	265,411,252	

注 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
5,396,516,103	5,711,997,000	8,665,685,279	2,442,827,824	0	11,108,513,103	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の使途	
		費用(円)	主な使途
業務達成基準による振替額			
プログラム開発普及業務	7,584,975,490	5,521,668,486	人件費:1,292,186,744円、業務費:4,229,481,742円
情報技術セキュリティ評価・認証業務	129,496,202	119,807,765	人件費:86,130,658円、業務費:33,677,107円
信用保証業務	0	0	
事業運営業務	59,327,040	52,389,760	基幹業務システム見直し:30,549,960円、基幹業務システムのセキュリティ及び機能強化:21,839,800円
期間進行基準による振替額	891,886,547	835,600,517	人件費:563,430,071円、その他経費:272,170,446円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合 計	8,665,685,279	6,529,466,528	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な使途	振替額(円)	主な使途
プログラム開発普及業務	2,415,499,991	建物:206,822,906円、工具器具備品: 1,561,146,208円、ソフトウェア: 647,530,877円	0	
情報技術セキュリティ評価・認証業務	0		0	
信用保証業務	0		0	
事業運営業務	27,327,833	ソフトウェア:7,199,280円、工具器具備 品:20,128,553円	0	
合 計	2,442,827,824		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	—

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成29年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	592,352,035	0	0	0	0	592,352,035	経済産業省からの補助金
合 計	592,352,035	0	0	0	0	592,352,035	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(785)	(1)	(-)	(0)
	67,728	4	0	0
職員	(583,450)	(133)	(-)	(0)
	1,638,358	202	63,555	7
合計	(584,236)	(134)	(-)	(0)
	1,706,087	206	63,555	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,392,916千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で97,305千円及び法定福利費で2,816千円が含まれております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	4,837,162,978	
合 計	4,837,262,978	

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	14,014,094
山口システム開発(株)	1,157,000
合 計	15,171,094

(3) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,317,000	5,317,000	
有価証券			
地方債	0	0	
財投機関債	99,950,000	99,950,000	
金融債	199,860,000	199,860,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	3,189,180	事業収入	975,654
法人税、住民税等	4,763	財務収益	110,533
当期純利益	7,255,491	雑益	9,363,247
合 計	10,449,434	合 計	10,449,434

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	59
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
利益の処分に関する書類	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	64
・ 注記事項	66
附属明細書	69

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,294,643,060	未払金	379,283,191
有価証券	1,101,430,000	未払費用	4,613,760
前払費用	135,377,363	未払法人税等	11,339,298
未収金	325,926,900	未払消費税等	45,929,200
未収収益	1,259,726	前受金	1,062,281,300
流動資産合計	2,858,637,049	預り金	342,763
II 固定資産		仮受金	717,909
1 有形固定資産		短期リース債務	10,635,188
建物	179,056,856	引当金	
減価償却累計額	△ 141,320,333	賞与引当金	20,204,351
	37,736,523	流動負債合計	1,535,346,960
2 無形固定資産		II 固定負債	
工具器具備品	113,345,260	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 99,223,552	資産見返寄附金	20,450,923
	14,121,708	引当金	
有形固定資産合計	51,858,231	退職給付引当金	219,154,725
3 投資その他の資産		固定負債合計	239,605,648
敷金・保証金	129,176,600	負債合計	1,774,952,608
投資その他の資産合計	129,176,600		
固定資産合計	346,777,167	純資産の部	
		I 資本剰余金	
		資本剰余金	536,001,627
		民間出えん金	615,868,365
		資本剰余金合計	1,151,869,992
		II 利益剰余金	
		積立金	149,754,492
		当期末処分利益	129,117,950
		(うち当期総利益)	(129,117,950)
		利益剰余金合計	278,872,442
		III その他有価証券評価差額金	△ 280,826
		純資産合計	1,430,461,608
資 産 合 計	3,205,414,216	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,205,414,216

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	4,404,803	
その他	4,139,940	8,544,743
人件費		
給与手当	239,544,121	
賞与	51,840,829	
賞与引当金繰入額	20,204,351	
法定福利費	47,759,812	
退職給付費用	11,235,775	
派遣職員手当	61,265,685	
その他	23,379,754	455,230,327
経費		
賃借料	10,249,529	
減価償却費	88,533,130	
通信運搬費	78,888,546	
謝金	54,648,377	
図書印刷費	366,035,474	
業務委託手数料	1,835,439,993	
その他	163,663,748	2,597,458,797
一般管理費		
人件費		
役員報酬	7,393,277	
給与手当	15,809,889	
賞与	6,292,705	
法定福利費	4,133,068	
派遣職員手当	605,141	34,234,080
経費		
賃借料	114,380,837	
水道光熱費	13,294,151	
修繕維持費	9,182,685	
消耗品費	3,810,726	
事業管理費	14,871,281	155,539,680
財務費用		
支払利息		33,855
経常費用合計		3,251,041,482
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,943,257,700	
試験問題審査収入	62,131,000	
支援士試験手数料収入	374,686,600	
支援士学科等認定審査手数料	385,000	3,380,460,300
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
有価証券利息		21,121
雑益		
証明書発行手数料	2,377,900	
その他雑益	722,925	3,100,825
経常収益合計		3,391,498,730
経常利益		140,457,248
税引前当期純利益		140,457,248
法人税、住民税及び事業税		11,339,298
当期純利益		129,117,950
当期総利益		129,117,950

キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,170,245
	人件費支出	△ 527,402,730
	その他の業務支出	△ 2,386,824,369
	業務収入	3,145,689,100
	その他の収入	3,378,866
	小計	230,670,622
	利息及び配当金の受取額	223,226
	消費税還付収入	1,898,900
	利息の支払額	△ 33,855
	法人税等の支払額	△ 372,567
	業務活動によるキャッシュ・フロー	232,386,326
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,451,195
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,437,789
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,103,172,657
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,061,641
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 14,157,345
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,157,345
IV	資金減少額	△ 893,832,660
V	資金期首残高	2,188,475,720
VI	資金期末残高	1,294,643,060

利益の処分に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	129,117,950	129,117,950
II 利益処分額		
積立金	129,117,950	<u><u>129,117,950</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
 試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	3,061,233,867		
一般管理費	189,773,760		
支払利息	33,855		
法人税等	11,339,298	3,262,380,780	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 2,943,257,700		
試験問題審査収入	△ 62,131,000		
支援士試験手数料収入	△ 374,686,600		
支援士学科等認定審査手数料	△ 385,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
有価証券利息	△ 21,121		
雑益	△ 3,100,825	△ 3,391,498,730	
業務費用合計			△ 129,117,950
II 引当外退職給付増加見積額			△ 259,029
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 11,339,298
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 140,716,277</u>

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は2百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	738,049 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	722,844 百万円
差引額	<u>15,205 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成29年3月分)

0.02838%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 15,205 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	6,058,565 円
未払事業税	974,889 円
未払事業所税	361,009 円
その他	873,830 円
繰延税金資産小計	8,268,293 円
評価性引当額	△8,268,293 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,491,028 円
退職給付引当金限度超過額	44,848,836 円
繰延税金資産小計	46,339,864 円
評価性引当額	△46,339,864 円
繰延税金資産合計	0 円

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	2 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,294,643,060 円
資金の期末残高	1,294,643,060 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ1人)に係る退職給付引当金の当年度増減額△259,029円を含んでいます。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,294	1,294	—
b 有価証券	1,101	1,101	—
その他有価証券	1,101	1,101	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券

有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	177,814,856	1,242,000	0	179,056,856	11,036,814	141,320,333	0	0	37,736,523	
器具器具備品 計	111,136,065	2,209,195	0	113,345,260	15,069,814	99,223,552	0	0	14,121,708	
建物	288,950,921	3,451,195	0	292,402,116	26,106,628	240,543,885	0	0	51,858,231	
器具器具備品 計	177,814,856	1,242,000	0	179,056,856	11,036,814	141,320,333	0	0	37,736,523	
有形固定資産合計	111,136,065	2,209,195	0	113,345,260	15,069,814	99,223,552	0	0	14,121,708	
電話加入権	288,950,921	3,451,195	0	292,402,116	26,106,628	240,543,885	0	0	51,858,231	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000	
ソフトウエア 計	1,295,769,209	4,966,920	0	1,300,736,129	62,426,502	1,135,019,793	0	0	165,716,336	
ソフトウエア	1,295,795,209	4,966,920	0	1,300,762,129	62,426,502	1,135,019,793	0	0	165,742,336	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	0	0	0	0	26,000	
ソフトウエア 計	1,295,769,209	4,966,920	0	1,300,736,129	62,426,502	1,135,019,793	0	0	165,716,336	
ソフトウエア	1,295,795,209	4,966,920	0	1,300,762,129	62,426,502	1,135,019,793	0	0	165,742,336	
長期前払費用	593,568	0	593,568	0	-	-	-	-	0	
敷金・保証金 計	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	-	129,176,600	
投資その他の資産	129,770,168	0	593,568	129,176,600	-	-	-	-	129,176,600	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	三井住友信託銀行(株)第5回社債	1,104,147,000	1,101,430,000	1,101,430,000	0	△ 280,826	
	計	1,104,147,000	1,101,430,000	1,101,430,000	0	△ 280,826	
貸借対照表計上額合計				1,101,430,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,084,994	20,204,351	19,084,994	0	20,204,351	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	247,279,050	11,235,775	39,360,100	219,154,725	
退職一時金に係る債務	247,279,050	11,235,775	39,360,100	219,154,725	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	247,279,050	11,235,775	39,360,100	219,154,725	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	149,754,492	0	149,754,492	注
計	0	149,754,492	0	149,754,492	

注 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(114)	(0)	(-)	(0)
	7,279	0	0	0
職員	(21,189)	(2)	(-)	(0)
	334,763	32	39,360	2
合計	(21,303)	(2)	(-)	(0)
	342,042	32	39,360	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員及び一般勘定業務との兼務職員分39,681千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等145,203千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金19,084千円が含まれております。

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	1,165,429,424	
郵便振替貯金	129,113,636	
合 計	1,294,643,060	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	1,062,281,300	期末残高は情報処理技術者試験（平成30年度春期試験、CBT試験）に係る受験手数料及び情報処理安全確保支援士登録手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	77
損益計算書	78
キャッシュ・フロー計算書	79
損失の処理に関する書類	80
行政サービス実施コスト計算書	81
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	82
・ 注記事項	83
附属明細書	85

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,660	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,660	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,717,340
		(うち当期総利益)	(98)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,340
		純資産合計	1,282,660
資 産 合 計	1,282,660	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,660

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	98
経常収益合計	98
経常利益	98
税引前当期純利益	98
当期純利益	98
当期総利益	98

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	98
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>98</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	98
IV 資金期首残高	<u>1,282,562</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,282,660</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			265,717,340
当期総利益		98	
前期繰越欠損金	265,717,438		
II 次期繰越欠損金			<u>265,717,340</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

事業化勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		<u>0</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	<u>△ 98</u>	<u>△ 98</u>	
業務費用合計			△ 98
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会			
費用			<u>120,150</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>120,052</u></u>

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%で計算しております。
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,660 円
資金の期末残高	1,282,660 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0	

2. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,660	
合 計	1,282,660	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	91
損益計算書	92
キャッシュ・フロー計算書	93
損失の処理に関する書類	94
行政サービス実施コスト計算書	95
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	96
・ 注記事項	97
附属明細書	101

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	172,950,799	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	172,950,799	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期未処理損失	△ 3,136,614,601
投資有価証券	199,093,743	(うち当期総損失)	(△ 106,504,779)
関係会社株式	3,355,042,025	繰越欠損金合計	△ 3,136,614,601
投資その他の資産合計	3,554,135,768	純資産合計	3,727,086,567
固定資産合計	3,554,135,768		
資 産 合 計	3,727,086,567	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,727,086,567

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常収益		
財務収益		
受取利息	2,967	
受取配当金	4,400,000	4,402,967
雑益		
関係会社株式評価損戻入益		24,757,335
経常収益合計		29,160,302
経常利益		29,160,302
臨時損失		
関係会社株式評価損		38,119,309
関係会社株式清算損		97,545,772
税引前当期純損失		106,504,779
当期純損失		106,504,779
当期総損失		106,504,779

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	4,402,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,402,967</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000
定期預金の払戻による収入	30,000,000
関係会社の清算による収入	134,440,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,440,360</u>
III 資金増加額	138,843,327
IV 資金期首残高	<u>34,107,472</u>
V 資金期末残高	<u><u>172,950,799</u></u>

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		3,136,614,601
当期総損失	106,504,779	
前期繰越欠損金	3,030,109,822	
II 次期繰越欠損金		<u>3,136,614,601</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	38,119,309		
関係会社株式清算損	97,545,772	135,665,081	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 2,967		
受取配当金	△ 4,400,000		
関係会社株式評価損戻入益	△ 24,757,335	△ 29,160,302	
業務費用合計			106,504,779
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			3,088,666
III 行政サービス実施コスト			<u>109,593,445</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 損益計算書関係

関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社仙台ソフトウェアセンター	34,717,708 円
株式会社いばらきIT人材開発センター	3,401,601 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	172,950,799 円
資金の期末残高	172,950,799 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 追加情報

(1) 株式会社仙台ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社仙台ソフトウェアセンターは、平成 30 年 3 月 28 日開催の株主総会において解散が決議されました。

① 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社仙台ソフトウェアセンター
(b)所在地	宮城県仙台市宮城野区榴岡 5 丁目 12 番 55 号
(c)代表者	代表取締役社長 木村 智
(d)設立年月日	平成 5 年 4 月 26 日
(e)資本金の額	909,000,000 円
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構 31.2%
	仙台市 31.2%
	宮城県 15.6%

(2) 株式会社名古屋ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社名古屋ソフトウェアセンターは、平成 30 年 6 月 22 日開催の株主総会において解散が決議されました。

① 解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社名古屋ソフトウェアセンター		
(b)所在地	愛知県名古屋市中区金山 5 丁目 11 番 6 号		
(c)代表者	代表取締役 内藤 弘康		
(d)設立年月日	平成 2 年 5 月 8 日		
(e)資本金の額	1,073,000,000 円		
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	37.2%	
	愛知県	8.7%	
	名古屋市	8.7%	

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第 7 条第 1 項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	172	172	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表記には含めておりません。

・投資有価証券	貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式	貸借対照表計上額	3,355 百万円

(2) 不要財産に係る国庫納付等関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	134,440,360 円
④	不要財産となった理由	出資先の株式会社山口県ソフトウェアセンターから解散に際して分配された残余財産分配金については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第 60 号)が平成 11 年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成 14 年法律第 144 号)附則第 8 条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務勘定は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)
	納付年月日	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額	(注)	

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価」に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失
 累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
投資有価証券	199,093,743	0	0	199,093,743	-	-	-	-	199,093,743	
関係会社株式	3,600,390,131	0	245,348,106	3,355,042,025	-	-	-	-	3,355,042,025	注1
計	3,799,483,874	0	245,348,106	3,554,135,768	-	-	-	-	3,554,135,768	

注1 当期減少額は関係会社の清算決了等による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター 計	400,000,000 400,000,000	- -	199,093,743 199,093,743	0 0	0 0
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	263,145,267	263,145,267	△ 594,990		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	748,875,552	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	429,760,221	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	169,638,069	169,638,069	△ 34,717,708		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	164,649,582	164,649,582	△ 3,401,601		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	39,951,916	39,951,916	△ 7,795,327		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	387,814,612	387,814,612	6,424,965		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	267,473,791	265,868,948	0		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	304,852,266	284,393,326	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	399,164,665	399,164,665	5,735,500		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	246,111,862	246,111,862	625,144		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	334,303,778	334,303,778	20,362,043		
	計	4,800,000,000	3,755,741,581	3,355,042,025	△ 13,361,974		
貸借対照表計上額合計				3,554,135,768			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	172,950,799	
合計	172,950,799	